

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-12	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整	部課名	総務企画部総務企画課	課長名
		担当者名	加瀬、譜久村	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-06	指定管理者制度の運用		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠	地方自治法第244条
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	荒川区指定管理者制度運用方針
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために	
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進	
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。			
対象者等	指定管理者			
内容	○指定管理者制度運用方針の策定 ・平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月、23年3月一部改正） ・指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 ○指定管理施設運営協議会の開催 ・区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 ・毎年度当初の定期開催のほか、随時の開催や分科会の開催を実施 ○実績評価委員会による評価 ・外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施			
経過	1 指定管理施設数の推移（ ）内は新規導入施設数（各年度4月1日現在） 平成16年度 3施設(3) 平成20年度 47施設(2) 平成24年度 53施設(4) 平成28年度 57施設(0) 平成17年度 6施設(3) 平成21年度 47施設(0) 平成25年度 55施設(3) 平成18年度 36施設(30) 平成22年度 48施設(1) 平成26年度 56施設(1) 平成19年度 45施設(9) 平成23年度 49施設(2) 平成27年度 57施設(2) 2 実績評価の充実 ・平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施 ・実績評価の機能強化を図るため、財務面と労務面に関し外部専門家（中小企業診断士）による評価を実施。 ・適宜、評価方法等について改善・見直しを実施。			
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。			
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・外部専門家による審査…中小企業診断士に依頼			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,134	5,751	5,417	1,584	2,411	1,924
①決算額（28年度は見込み）		1,120	1,290	956	879	1,051	1,077	2,300
②人件費等		6,104	7,622	4,131	4,990	5,408	3,001	
③減価償却費		2,034	2,799	1,614	2,028	2,276	1,331	
【事務分担量】（%）		70	90	50	60	70	39	
合計（①+②+③）		9,258	11,711	6,701	7,897	8,735	5,409	2,300
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	9,258	11,711	6,701	7,897	8,735	5,409	2,300
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	導入施設数（各年度4月1日現在）	48	49	52	55	56	57	57

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部専門家への報償費	1,049	報償費	外部専門家への報償費	1,075	報償費	外部専門家への報償費	2,265
需用費	飲料水	2	需用費	飲料水	2	旅費	施設視察	30
						需用費	飲料水	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新実績評価における加点評価項目の「優」「良」比率（A施設）	-	95.6	96.6	-	-	A施設…法令等による施設運営基準の定めがある施設
	② 新実績評価における総合評価の「S」「A」比率（B施設）	-	96.2	96.3	-	-	B施設…サービスや事業内容に創意工夫の余地がある施設
	③						

問題点・課題 （指標分析）	・指定管理者のさらなる適正な施設運用を図るため、経理の透明性が増すような取り決め内容について再検討を行う必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		指定管理施設が包括外部監査の対象となり、指定管理者制度の運用を再検討した。	既存取り決め内容の問題点及び対応方針を検討し、新たなルールを策定する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	民間のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

況 議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状	H20・四定	： 指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること
	H22・一定	： 指定管理者選定に障がい者雇用・環境配慮をポイントに

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-13	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	行政評価の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	担当者名	漆原、譜久村
							2118
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-08	行政評価システムの推進					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度 法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	前年度実施した全政策・施策・事務事業の評価を徹底的に行った上で、改善・見直し及び新規・充実事業の検討を十分に行い、効果的かつ効率的な区政運営を図るとともに区民サービスの向上に努める。						
対象者等	区民・職員						
内容	<p>[平成18年度] 行政評価の構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表</p> <p>[平成20年度] 施策及び事務事業の分類を、A B C D表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更 （⇒「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更）</p> <p>[平成24年度] 行政評価におけるP D C A機能の強化のため、企画・財政部門による見直し対象事業の抽出や副区長によるヒアリングを実施</p> <p>[平成26年度] エクセルで管理していた分析シートをシステム化し、データベースでの管理に変更 政策・施策分析シートに幸福実感指標を導入 G A Hアンケートの分析による課題発見型の政策立案を試行的に実施</p> <p>[平成27年度] 既存事務事業のより一層の見直し、評価を図るため、事務事業分析シートの様式を改善</p>						
経過	<p>[平成9～16年度] 事務事業評価の実施（財政課所管）</p> <p>[平成17年度～] 新たな行政評価の構築・推進（政策・施策・事務事業）（総務企画課所管）</p>						
必要性	区が行っている事務事業等を区民に分かりやすく説明し、また、全ての事務事業について徹底した見直しを行い、基本計画や実施計画等の進捗を管理するとともに、職員の意識改革を進める。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>○17～21年度まで委託、22年度から直営</p> <p>○25年度はシステム開発を委託し、26年度からはシステム保守を委託</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	0	11,000	2,759	5,250	9,774	
①決算額（28年度は見込み）	0	0	0	10,962	913	907	9,774	
②人件費等	3,488	1,694	7,848	8,317	6,566	7,311		
③減価償却費	1,162	622	3,066	3,380	2,763	3,242		
【事務分担当量】（%）	40	20	95	100	85	95		
合計（①+②+③）	4,650	2,316	10,914	22,659	10,242	11,460	9,774	
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	4,650	2,316	10,914	22,659	10,242	11,460	9,774
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	行政評価の対象【事務事業】	1099	1051	1052	1052	1023	1021	1021
	【施策】	87	87	87	87	86	86	86
	【政策】	15	15	15	15	15	15	15

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	行政評価システム保守委託	913	委託料	行政評価システム保守委託	907	委託料	行政評価システム保守委託	897
							行政評価システム改修委託	8,877

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 新規充実事業提案件数	39	78	124	86	110	1課あたり2事業を目標
	② 改善事業提案件数	16	42	42	86	110	1課あたり2事業を目標
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から開始される基本計画の策定にあたり、行政評価を活用する。 新公会計制度による詳細な財務情報をマネジメントツールとして活用するため、評価単位や分析手法についてさらに検討を行う。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区民にとってわかりやすい分析シートとなるよう様式を検討する。	既存事務事業のより一層の見直し、評価を図るため、事務事業分析シートの様式を改善した。	平成29年度から開始される基本計画の策定にあたり、行政評価を通じた課題の抽出や解決策の検討を実施する。
②	モデルケースの結果を踏まえ、全都市像について、GAHアンケートの結果の分析による課題発見型の政策立案を検討する。	職員が研究所と連携し、区民の幸福実感向上に資する政策の立案に取り組んだ。	新公会計制度の活用ため、分析シートを見直し詳細な財務情報を加える他、新たに施設分析シートを導入する。
③	新公会計制度との連携の実施に向けて、具体的な課題等を抽出し、対応する。	新公会計制度の導入に向けて、行政評価システムとの連携に関する仕様を検討した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	より効果的、機動的な制度となるよう、幹部職員をはじめ、職員の意識の醸成とシステムの改善を図りながら、着実に継続していく。

議会 (要旨)	平成22年2定	「ささやかでも行政の歳出削減と歳入の為の課題解決を行政評価結果と区政経営戦略プランなどからも」
	平成23年1定	「更に行政評価を推進していく為に、今後の行政評価制度の在り方について」
	平成23年4定	「行政評価結果と、その具体的対応等の今後」
	平成25年3定	「行政評価にかかる意識や方法等の抜本的な変革について」

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-14	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	行政改革の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	担当者名	漆原
							2118
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	58年度	根拠	あらかわ区政経営戦略プラン			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進				
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。						
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民						
内容	<p>平成25～28年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。</p> <p>【あらかわ区政経営戦略プランの体系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆協働戦略(区民等による協働のまちづくり) 区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進める。 ◆業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進) 最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直す。 ◆財務戦略(財政基盤の強化) 中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図る。 ◆人事戦略(創造的人事行政への転換) 高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指す。 						
経過	昭和58年度	「行財政体質改善基本計画」					
	平成7年度	「新たな行政改革推進のための大綱」					
	平成10年度	「さらなる行政改革推進のための大綱」					
	平成14年度	「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」					
	平成16年度	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度)					
	平成18年度改訂	「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度)					
	平成21年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)					
	平成25年度	「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間25～28年度)					
必要性	区へのニーズは年々高度化・多様化してきており、これに伴い、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適正かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 毎年度、計画に定めた取組状況を全庁的に確認するとともに、新規・充実項目を取りまとめ、計画に反映させる。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	0	0	0	0	0	0	0	
①決算額(28年度は見込み)	0	0	0	0	0	0	0	
②人件費等	3,924	5,081	4,131	7,901	2,318	2,309		
③減価償却費	1,307	1,866	1,614	3,211	975	1,024		
【事務分担量】(%)	45	60	50	95	30	30		
合計(①+②+③)	5,231	6,947	5,745	11,112	3,293	3,333	0	
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	5,231	6,947	5,745	11,112	3,293	3,333	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	取組項目数	120	122	129	141	172	183	183

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 取組項目数	141	172	183	183	183	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	・健全な行財政運営を実施していくため、既存事業の徹底的な見直しや執行方法のより一層の改善を日々進めるとともに、制度疲労を起こしている事務事業の廃止を進めていくことが求められている。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事務事業を徹底的に評価した上で改善・見直しの議論を実施し、「あらかわ区政経営戦略プラン」に反映させる。	行政評価結果や予算編成の内容を踏まえ、事業の方向性や具体的な手法を示した。	計画の終了年度となるため、改訂作業と併せ計画内容の見直しを行い、一層の行財政改革の推進を図る。
②	導入した幸福実感指標の成果を検証し、更なる行政改革へつなげていく。		
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	平成27年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。

議会 (要旨) 状況	平成25年3定 平成25年3定 平成26年1定 平成26年3定	「経費削減を主とした行政改革が必要な時では」 「さらなる行政改革 その方針を決定し、明文化し、その実施のための計画を策定することを期待したい」 「更なる行政改革について」「行政改革の方針・目標値の設定について」 「経費節減を目的とした行政改革のこと」
------------------	--	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-15	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	有識者等からの意見聴取	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	担当者名	原、山口
							2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-02	荒川区顧問					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠	荒川区顧問設置要綱			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	各界の専門家や高い識見を有する方々、長年地域で御活躍いただいた区民の方々に区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。						
対象者等	幹部職員及び関係職員						
内容	<p>【顧問】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆顧問の委嘱：各界の専門家や高い識見を有する方の中から区長が委嘱する。 ◆任期：委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。 ◆顧問の身分：委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。 ◆活動内容：(1)区長との会談 (2)各所管等への助言等 (3)検討委員会等の委員への就任 (4)講演会、研修等での講師 <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ハピネスサポーターの委嘱：長年地域で活躍いただいた区民の中から選定する。 ◆任期：委嘱後、3年目となる年度の3月31日までとし、再任を妨げない。 ◆活動内容：区職員との意見交換・助言等、パブリックコメント等における意見聴取 						
経過	<p>【顧問】</p> <p>平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱制定」 平成18年4月～平成28年3月 荒川区顧問との会談31回実施</p> <p>【ハピネスサポートクラブ】</p> <p>平成22年12月22日 「ハピネスサポートクラブ設置要綱」制定 平成22年12月～ ハピネスサポートクラブ総会開催(年1回) パブリックコメント等での意見聴取 平成26年度～ 地域活動支援事業から荒川区顧問事業へ移管</p>						
必要性	様々な分野の専門家が保有する知識・ノウハウや地域に根差した区民からの意見を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	443	339	564	368	750	1,065	951	
①決算額(28年度は見込み)	160	164	52	143	392	378	951	
②人件費等	872	1,270	1,239	499	773	770		
③減価償却費	291	467	484	203	325	341		
【事務分担量】(%)	10	15	15	6	10	10		
合計(①+②+③)	1,323	1,901	1,775	845	1,490	1,489	951	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,323	1,901	1,775	845	1,490	1,489	951	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
会議開催回数	0	2	3	4	2	2		
ハピネスサポーターの人数	10	16	23	36	42	49		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	78	報償費	講師謝礼	26	報償費	講師謝礼	260
需用費	消耗品	151	需用費	消耗品	122	需用費	消耗品	314
委託料	会場設営委託	137	委託料	会場設営委託	230	役務費	議事録作成料	87
使用料等	会場使用料	25				委託料	会場設営委託	260
						使用料等	会場使用料	30

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 顧問制度活用実績	7	6	13	15	15	政策研修会、所管による相談、ABCへの登壇回数等
	② ハピネスサポーターの人数	36	42	49	55	55	
	③						

（問題点・課題分析）	顧問による現場職員への研修という形で、顧問の専門的知識やノウハウ等の活用の場をつくることはできたが、実施回数は多くない。引き続き課題解決・区民サービス向上に向けた提言等をいただく場を検討していく必要がある。
	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） 類似制度：千代田、文京、品川、世田谷

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、アドバイスいただくとともに、顧問の知識・ノウハウ等の新たな活用の場について検討する。	複数の顧問と区長の会談を開催することにより、活発な議論を行った。	区の重要政策・施策について、引き続き専門的見地からアドバイスをいただく。
②	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上を実現させるため、顧問の専門的知識やノウハウ等を区内で共有する。	荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）の講師として3名の顧問から若手職員向けにご講演いただいた。	顧問の専門的知識やノウハウの活用の場として、各部の検討委員会への就任等を進める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区政運営のレベルアップや区民サービスの一層の向上に結び付けるため、引き続き推進する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	法人運営費	21,738	負担金補助等	法人運営費	18,642	負担金補助等	法人運営費	30,779

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 区への研究報告数	0	1	2	3	2	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行数
	② 情報発信数	4	6	3	7	7	ニュースレター等の広報誌の発行、シンポジウムの開催等の数
	③ 研究所への視察、マスコミ対応数	79	51	51	80	80	

問題点・課題 (指標分析)	①研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。平成27年度については、2件の報告を区政に反映させており、今後も継続的に反映させる体制を整える必要がある。 ②研究成果について、荒川区だけではなく全国の自治体と共有するなど、区外に広げていく必要がある。
	他区の実況 (実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）、北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）、大田区未来創造研究室（平成28年4月設置）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じると共に、必要に応じて庁内の体制を整備していく。	「CSと職員のモチベーション研究」の理解を深めるため、管理職を対象に説明会を実施した。	研究所の政策提言をもとに、区として必要な施策を講じる。また、研究成果を他の自治体と積極的に共有する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	研究所の安定した運営に資するため、適切な支援を行う。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品購入など	120	需用費	消耗品購入など	220	需用費	消耗品購入など	230
委託料	グッズ作成委託料など	1,771	役務費	広告料など	66	役務費	クリーニング代など	88
			委託料	グッズ作成委託料	2,086	委託料	グッズ作成委託料	2,052

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① キャラクターの商標権使用件数(外部) / 件	21	46	50	55	55	平成25年度より外部機関による商標権の使用を計上
	② 着ぐるみのイベント出演回数 / 回	17	22	45	50	50	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から商標権使用料を無償化しているが、区内企業の多くがオリジナル商品の作成に至らないという状況があるため、今後の商標権利用商品拡大の方策について検討する必要がある。 区への愛着を拡充するために町会のイベント等で着ぐるみ貸出件数を増加させる必要がある。
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <p>公式キャラクターを設定している区は3区（杉並区・平成18年度 / 練馬区・平成23年度 / 渋谷区・平成24年度）その他の区は観光・産業等の分野ごとに設定</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他の自治体で取組まれているキャラクターの活用方法等について検討・実施する。	ゆるキャラグランプリ参加を通じて、他自治体のキャラクター活用方法やグッズの展開、PR方法などについて、参考にすることができた。	引き続き、効果的なキャラクターの活用方法等について検討、実施する。
②	区内企業によるキャラクターの商標権利用をより拡大するための方策について検討する。	認知度の向上による商標利用の拡大を図るため、ゆるキャラグランプリをはじめ、様々なイベントに参加しPRした。	引き続き、商標権利用拡大のための方策について検討、実施する。
③	商品開発を検討している事業者に対し、費用負担を減らせないか検討する。	平成28年度に産業経済部で施行する俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金交付金を活用することを検討した。	事業者に対し、産業経済部で取組んでいる俳句のまちあらかわPR商品開発支援事業補助金交付金を活用するように推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージ向上等に資するため、推進を図る。

況 議 会 要 旨 問 状	<p>22三定 イメージキャラクター「あら坊」君のアニメを作成（ITを活用した区のイメージアップと活性化）</p> <p>23一定 「あら坊」の徹底した活用</p>
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-19	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ニュータウン施策の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原		
		担当者名	須崎、加瀬、前田	内線	2115		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-07	ニュータウン施策の推進					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 20年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	再開発事業で中高層の集合住宅のみに生まれ変わり、人口・世帯数が急増した汐入地区では、区内の他地区とは異なる行政需要が生じることが予測される。そこで、地域コミュニティ活動をサポートするとともに、当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにするための調査を行う。						
対象者等	区民。特に南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の方						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域特性と課題の整理 人口動向や世論調査、GAHなど各種データの分析、また各種団体や所管部署へのヒアリング等から、地域の特性と課題を整理する。課題解決のための仮説を設定し、データ検証を行う。 ○「汐入かわら版」の発行支援 地域情報の提供によるコミュニティ活動活性化のため、編集委員会方式で発行されている「汐入かわら版」に対して、運営および補助金の支援を行う。 ○「ニュータウン活性化補助金」の運用 南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）のコミュニティ活動を活性化させるため、補助金による支援を行う。 						
経過	S44年11月 江東再開発基本構想 S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 H20年4月 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務） H22年2月 集合住宅におけるコミュニティのありかたに関する調査研究 H22年3月 白鬚西地区再開発事業完了 H22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設 H24年3月 第1回住民向け講座開催（以降、24年8月、9月、25年3月、8月に開催） H24年5月 「汐入かわら版」第1号発行（以降、年4回ペースで発行。最新号は28年3月（第16号））						
必要性	再開発にともなう汐入地域の特異性としては、中高層の集合住宅のみであること、短期間での特定の人口層が流入したことが挙げられる。今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、先行ケースとして支援することは、他地域への今後の施策展開に資するものである。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 非常勤のニュータウン事業推進員を配置し、地域特性と課題を整理し、地域コミュニティ活動のサポートを行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	300	2,905	3,140	3,456	3,812	3,668
①決算額（28年度は見込み）		300	3,174	3,171	3,284	3,620	2,478	3,750
②人件費等		1,744	2,117	3,304	3,978	1,545	1,462	
③減価償却費		581	778	1,291	3,380	650	648	
【事務分担量】（%）		140	120	40	100	20	19	
合計（①+②+③）		2,625	6,069	7,766	10,642	5,815	4,588	3,750
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	2,625	6,069	7,766	10,642	5,815	4,588	3,750
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	住民向け講座実施回数		1	3	1			
	汐入かわら版発行回数			4	4	4	4	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,690	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	1,676	報酬	ニュータウン事業推進員報酬	2,649
共済費	ニュータウン事業推進員付加報酬	360	共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	230	共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	391
旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	2	負担金補助等	汐入かわら版補助金等	573	報償費	関連講座講師謝礼	52
負担金補助等	汐入かわら版補助金	567				旅費	ニュータウン事業推進員特別旅費	5
						需用費	講座関連消耗品購入費	53
						負担金補助等	汐入かわら版補助金等	600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 地域への愛着 (南千住4・8丁目) (%)	22.4	18.9	19.7	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均19.3% (27年度)
	② 地域の人との交流の充実 (南千住4・8丁目) (%)	18.7	18.9	21.4	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均18.0% (27年度)
	③ 地域に頼れる人がある実感 (南千住4・8丁目) (%)	19.4	21.3	21.4	23.0	23.0	GAHアンケート調査 荒川区平均21.8% (27年度)

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 再開完了から6年が経過し、当初危惧された地域コミュニティの崩壊は起こらず、町会はじめPTAなど活発なコミュニティ活動がおこなわれている。一方、他地域と同様、町会役員の高齢化にともなう後継者問題が現実化しつつある。 中長期的には、現在の人口のボリュームゾーンである35～44歳がシニア層となる2030年以降に一挙にすすむ高齢化に伴う問題、集合住宅の経年劣化による建て替えの問題が想定される。 ニュータウン事業で得られた集合住宅コミュニティにおける地域コミュニティづくりのノウハウを、区内の他地区へフィードバックしていく必要がある。
	他区の実況 （実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 竣工から43年が経過し、高齢化率が40%を超えた高島平団地の問題を抱える板橋区では、平成27年度に高島平地区グランドデザインを策定し、概ね10年間を目安に段階的に施設整備を進めて行く予定。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	地域行事訪問、各種団体や所管部署へのヒアリング等を行い、現状と課題を把握する。	これまでの事業の振り返りも含め、ニュータウン事業推進員報告書としてまとめ、課題の整理を行った。	データより地域特性と課題を整理し、課題解決のための仮説と検証の枠組みを検討する。他地区へのフィードバックを検討する。
②	「汐入かわら版」にて、町会と若い世代の交流を推進するため、内容の刷新や自主的な運営の強化に取り組む。	若い世代の編集委員が新たに加入したことで、情報ソースに広がりを持たせることができた。	より多くの住民を巻き込んだ記事づくりを意識するとともに、紙面デザインやWEBでの発信など情報伝達手段を再考する。
③	「ニュータウン活性化補助金」を運用する。	第5回南千住スポーツクラブ駅伝実行委員会に給付した。	新たな地域活動を発掘・支援するために、補助金の広報について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	データ分析を強化する。またコミュニティへの参加の支援については、特に町会と若い世代の交流を意識し、積極的に推進する。

況議 (要 旨) 問 状	○平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について
--------------------------	-----------------------------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	アンケート調査委託	2,117	委託費	アンケート調査委託	2,225	委託費	アンケート調査委託	2,500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 幸せリーグ参加自治体		59	101	110	110	平成28年6月現在自治体
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・GAHアンケート結果を様々な角度から分析し積極的な活用を図るため、行政評価における指標としての具体的な目標値の設定や活用方法等を検証するとともに政策等に反映させる必要がある。 ・今後、幸せリーグを有効かつ継続的に運営していくための体制等について、参加自治体間で調整を図るとともに、自治体間の連携を進めていくために参加自治体数を拡大する必要がある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	GAHアンケートの結果の分析を基に、新たな政策等の立案や継続的な改善見直しを着実に推進する。	職員が研究所と連携し、区民の幸福実感向上に資する政策の立案に取り組んだ。また、行政評価において指標を活用し、事業改善を行った。	引き続き、新たな政策等の立案や改善見直しを推進する。
②	幸せリーグの意義や成果について、全国に発信するとともに、他自治体とのさらなる連携をはかっていく。	全国連携プロジェクトの荒川区モデルとして、意義を広く発信したことなどにより、自治体間のネットワークを広げた。	施策の互換性を高めるなど、全国の自治体と更なる連携を図り、プラスサムの関係構築に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区政が目標とする区民の幸福実感のさらなる向上を実現するために積極的に取り組む必要がある。

況 議 会 要 旨 問 状	平成24年3定 「幸福実感都市あらかわの未来」 平成25年1定 「GAHへの関心を高める取り組みの強化」
---------------------------------	---

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-30	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	特別区域（特区）制度の活用	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	上田	担当者名	譜久村
							2118
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）							
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		26年度	根拠法令等	国家戦略特別区域法、構造改革特別区域法		
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	●法令基準内		○都基準内	○区独自基準	計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01 戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	新規事業や新たな活動の妨げとなっている規制を緩和することで、地域の活性化や産業の発展等を図るために、内閣府が所管する特区制度を活用できるよう環境整備する。						
対象者等	区内全域						
内容	<p>女性の社会進出を促すために就労支援を後押しする必要がある、また保育需要も増加する見込みであることから、保育施設等を増やす必要がある。しかし、区内には保育施設等を設置する用地が限られているため、内閣府の特別区域（特区）制度を活用して「都市公園内への保育施設等への設置」に係る規制緩和を提案し、国家戦略特別区域法改正で規制緩和が実現した。</p> <p>平成27年11月には、国家戦略特別諮問会議で「荒川区における都市公園内の保育所設置特例の活用」に係る区域計画が認定され、都立汐入公園内に保育所を設置することになった。</p>						
経過	<p>平成26年 8月29日 【世界に開かれたまち「ARAKAWA」】を内閣府へ提案</p> <p>9月19日 【世界に開かれたまち「ARAKAWA」】に関する内閣府ヒアリング実施</p> <p>12月25日 【女性が働きやすいまち「あらかわ」】を内閣府へ提案</p> <p>平成27年 1月24日 【女性が働きやすいまち「あらかわ」】に関する内閣府ヒアリング実施</p> <p>4月 3日 荒川区提案の「都市公園内における保育所等設置の解禁」について閣議決定</p> <p>8月28日 荒川区を含む東京都全域が区域に指定</p> <p>9月18日 都市公園における保育施設等設置に係る緩和を含んだ国家戦略特別区域法改正</p> <p>11月26日 東京圏国家戦略特別区域会議で計画作成で「荒川区における都市公園内の保育所設置特例活用」に係る区域計画を作成</p> <p>11月27日 国家戦略特別諮問会議で「荒川区における都市公園内の保育所設置特例の活用」に係る区域計画を認定</p>						
必要性	社会情勢の変化や日々変化する区民ニーズに対応した新規事業を実施するため、区が主体となり、規制緩和に取り組むことは重要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					-	-	-	
①決算額（28年度は見込み）					-	-	-	
②人件費等						2,309		
③減価償却費						1,024		
【事務分担量】（%）						30		
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	3,333	0	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	0	3,333	0	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
提案項目数					2	0	2	
認定項目数					0	1	2	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 認定項目数		0	1	2	2	荒川区が提案した項目のうち、区域計画として認定を受けた項目数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	都市公園内に保育施設等を設置すると、公園を占有することになるので、公園利用者や周辺住民との合意形成が必要である。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公園利用者や周辺住民と合意形成するために、関係所管及び関係機関と綿密に調整を行う。	関係所管及び関係機関と調整を行い、公園利用者や周辺住民に不利益になることなく、都立汐入公園内へ保育所を設置が可能となった。	区立宮前公園内の保育所設置等、28年度も区民のニーズに応じた提案を行うので、公園利用者等との合意形成を引き続き行っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区で抱える重要課題の解決につながるため、重点的に推進していく必要がある。

況議（要旨）	平成26年2定 「区としての成長戦略について」
--------	-------------------------